

令和 3 年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計 〕

函南町監査委員

函 監 第 64 号
令和 4 年 8 月 29 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 深 瀬 智 明

函南町監査委員 市 川 政 明

令和 3 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度函南町各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和3年度 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和3年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和3年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 15

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

①千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたが、端数整理のため資料等の金額と一致しない場合がある。

②比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。

③比率間の比較は、ポイントで表示する。

④各表中の符合等は次の用法による。

「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの

「△」：減数又は負数

「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

令和3年度 函南町一般会計

令和3年度 函南町土地取得特別会計

令和3年度 函南町国民健康保険特別会計

令和3年度 函南町後期高齢者医療特別会計

令和3年度 函南町介護保険特別会計

令和3年度 函南町平井財産区特別会計

令和3年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和4年8月1日

3 審査実施年月日

令和4年8月9日から令和4年8月15日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和3年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は14,602,178,030円で、前年度と比べて2,270,435,282円(13.5%)の減額となった。(別表第1)

なお、歳入の35.5%を占める町税は5,191,346,408円で、前年度と比べて52,557,309円(1.0%)の減額となった。

収納率は97.2%で、前年度と比べて0.4ポイントの減少となり、不納欠損額は20,604,294円で、前年度と比べて17,686,003円(46.2%)の減額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移は、下記の表のとおり、自主財源割合が45.4%で、前年度と比べて4.6ポイント増加した。増加の主な要因は、特別定額給付金給付事務事業費の約3,778,000千円の皆減により国庫支出金が前年度と比べて51.0%減少したことによるものである。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別 区 分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
自主財源	町 税	5,191,346	5,243,904	△52,558	△1.0	35.5	31.1
	分担金及び負担金	129,113	133,524	△4,411	△3.3	0.9	0.8
	使用料及び手数料	127,309	124,814	2,495	2.0	0.9	0.7
	財 産 収 入	15,789	29,831	△14,042	△47.1	0.1	0.2
	寄 附 金	38,254	32,720	5,534	16.9	0.3	0.2
	繰 入 金	409,002	388,189	20,813	5.4	2.8	2.3
	繰 越 金	540,540	670,393	△129,853	△19.4	3.7	4.0
	諸 収 入	177,359	253,734	△76,375	△30.1	1.2	1.5
	小 計	6,628,712	6,877,109	△248,397	△3.6	45.4	40.8
依存財源	地 方 譲 与 税	139,744	137,302	2,442	1.8	1.0	0.8
	利子割交付金	3,480	4,575	△1,095	△23.9	0.0	0.0
	配当割交付金	29,572	19,487	10,085	51.8	0.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	42,173	26,432	15,741	59.6	0.3	0.2
	法人事業税交付金	78,993	54,958	24,035	43.7	0.5	0.3
	地方消費税交付金	837,908	767,623	70,285	9.2	5.7	4.5
	ゴルフ場利用税交付金	53,152	35,930	17,222	47.9	0.4	0.2
	環境性能割交付金	14,687	14,877	△190	△1.3	0.1	0.1
	地方特例交付金	127,508	47,746	79,762	167.1	0.9	0.3
	地 方 交 付 税	1,935,694	1,389,454	546,240	39.3	13.2	8.2
	交通安全対策特別交付金	8,251	8,602	△351	△4.1	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	2,815,702	5,750,263	△2,934,561	△51.0	19.3	34.1
	県 支 出 金	939,302	918,120	21,182	2.3	6.4	5.4
	町 債	947,300	820,135	127,165	15.5	6.5	4.9
	小 計	7,973,466	9,995,504	△2,022,038	△20.2	54.6	59.2
歳 入 合 計		14,602,178	16,872,613	△2,270,435	△13.5	100.0	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は13,930,468,910円で、前年度と比べて2,401,604,883円(14.7%)の減額となった。(別表第1)

不用額は503,227,090円で、前年度と比べて187,456,883円(59.4%)の増額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、下記の表のとおり経常的経費が6.1ポイントの減少、投資的経費が0.7ポイントの減少、その他経費は6.8ポイント増加した。

人件費は2,233,389千円で、前年度と比べて79,821千円(3.7%)の増額となった。

扶助費は3,230,448千円で、前年度と比べて920,461千円(39.8%)の増額となった。

主な要因は、新規事業者の参入による障害者の就労支援施設に係る支援費や障害児の支援費扶助費が増加したためである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分 項 目			決算額		前年度対比		構成比	
			令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率	3年度	2年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,233,389	2,153,568	79,821	3.7	16.0	13.2
		扶 助 費	3,230,448	2,309,987	920,461	39.8	23.2	14.1
		公 債 費	996,309	1,005,779	△9,470	△0.9	7.2	6.2
		計	6,460,146	5,469,334	990,812	18.1	46.4	33.5
	一般行政費	物 件 費	2,230,522	2,254,402	△23,880	△1.1	16.0	13.8
		維持修繕費	36,204	22,436	13,768	61.4	0.3	0.1
		補助 費 等	1,551,465	5,302,143	△3,750,678	△70.7	11.1	32.5
		計	3,818,191	7,578,981	△3,760,790	△49.6	27.4	46.4
	小 計		10,278,337	13,048,315	△2,769,978	△21.2	73.8	79.9
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	155,427	223,572	△68,145	△30.5	1.1	1.4
		単独事業費	834,983	773,161	61,822	8.0	6.0	4.7
		県営事業負担金	16,425	41,250	△24,825	△60.2	0.1	0.3
		受 託 事 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	1,006,835	1,037,983	△31,148	△3.0	7.2	6.4
	災害復旧事業費		27,685	288,691	△261,006	△90.4	0.2	1.7
	小 計		1,034,520	1,326,674	△292,154	△22.0	7.4	8.1
その他経費	積 立 金		1,440,648	708,251	732,397	103.4	10.3	4.3
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,176,964	1,248,834	△71,870	△5.8	8.5	7.7
	小 計		2,617,612	1,957,085	660,527	33.8	18.8	12.0
歳 出 合 計			13,930,469	16,332,074	△2,401,605	△14.7	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金運用状況は、元加積立金164,210円、新規積立金1,440,484,000円、取崩し額375,750,000円、年度末基金の総額は2,341,360,187円で、年度当初基金額と比べて1,064,898,210円(183.4%)の増額となった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

地方債発行額は947,300,000円、償還額は元金950,154,181円で、令和3年度末現在高は11,168,560,907円となり、前年度末と比べて2,854,181円(0.1%)の減額となった。令和3年度に発行したものは公共事業等債、災害復旧事業債、一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び6特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は21,653,709,330円で、前年度と比べて2,128,713,349円(9.0%)の減額となり、合算の歳出総額は20,892,985,532円で、前年度と比べて2,273,182,961円(9.8%)の減額となった。また、その差引額は760,723,798円で、前年度比144,469,612円(23.4%)の増額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は671,709,120円で、翌年度に繰り越すべき財源3,169,000円を控除し、前年度の実質収支519,653,519円を差し引いた単年度収支は、148,886,601円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金1,032,164,182円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額275,750,000円を差し引いた実質単年度収支は905,300,783円の黒字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.79で、前年度と比べて0.04ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は82.7%で、前年度と比べて8.0ポイント減少した。また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は6.0%で、前年度と比べて0.2ポイント減少した。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和3年度	令和2年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	数値	0.79	0.83
		増減	△0.04	0.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$	数値(%)	82.7	90.7
		増減	△8.0	△0.4
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	6.0	6.2
		増減	△0.2	0.5

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか 5 特別会計の歳入決算額は7,862,709,331円で、前年度と比べて88,260,441円(1.1%)の増額となった。

なお、歳入の52.2%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は4,102,376,949円で、前年度と比べて88,047,736円(2.1%)の減額となった。(別表第1)

収納率は96.3%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となり、不納欠損額は24,065,258円で、前年度と比べて10,176,175円(29.7%)の減額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか 5 特別会計の歳出決算額は7,751,182,073円で、前年度と比べて93,798,273円(0.9%)の増額となった。

不用額は184,625,927円で、前年度と比べて65,813,273円(26.3%)の減額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか 4 基金の運用状況は、元加積立金48,090円、新規積立金113,397,750円、取崩し額107,965,400円、年度末基金の総額は1,411,241,973円で、年度当初基金額と比べて5,480,440円(0.4%)の増額となった。新規積立したものは、土地開発基金、介護保険基金であった。取崩したものは介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は111,527,258円で、前年度と比べて5,537,832円(4.7%)の減額となった。この主な要因は、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者にかかる国民健康保険税の減免、国保連合会への納付金及び基金積立金が減少したことによるものである。

7 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入額の確保

一般会計の収入未済額は400,865,614円で、前年度と比べて22,670,143円(6.0%)の増額となった。

町税全体の収納額は5,191,346,408円で、前年度と比べて52,557,309円の減額となり、収納率は94.1%で、前年度より0.8ポイント増加した。

滞納分を含む収入未済額は、307,421,539円と、昨年度に比べて34,382,972円(10.1%)減少している。

不納欠損額は20,604,294円で、前年度と比べて17,686,003円(46.2%)の減額となった。内訳は、町税が20,516,294円、分担金及び負担金が88,000円であった。

起債については、一般会計の発行額が947,300,000円で、それに対し元金償還額は950,154,181円であったため、2,854,181円の減額となった。

歳入確保に向けた個々の取組や努力は定着しているが、組織的な取組として、関連部署の相互連携など、横断的な取組により事業展開に相乗効果を生み出すなどの効果的な事業の執行に努められたい。また、納付方法の多様化を図ったことによる口座振替払いの伸び悩み等、利用の実態と傾向を適切に把握したうえで、課題や蓄積したノウハウ等を共有し、滞納者を出さないための方策や、複数の債権が対象となる滞納者への連携した対応などを協議するなど、より一層効率的な徴収業務について検討されたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和3年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていたが、補助金については、対象となる経費や補助率、補助金額が妥当なものであるかを精査し、趣旨に合致した成果をあげ、期待された効果が発揮されているかの検証が必要であるとする。

(2) 特別会計

ア 収入額の確保

土地取得特別会計ほか5特別会計の収入未済額は282,835,099円で、前年度と比べて15,377,550円(5.2%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は885,863,292円で、前年度と比べて37,897,187円の減額となった。収入未済額の261,385,991円は前年度と比べて17,334,143円の減額となったが、引続き未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

介護保険料の収納額は716,948,087円で、前年度と比べて31,658,144円の減額となった。収入未済額の12,832,398円は前年度と比べて55,911円の増額となっており、その削減に向け引き続き努力されたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和3年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

(3) むすび

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による社会経済の不安から町民の暮らしを守るため、「新型コロナウイルス感染症対策」に取り組むための予算措置に重点を置き、第六次函南町総合計画前期基本計画の最終年度として、「環境・健康・交流都市 函南」の実現に向けて重点的に取り組む施策である「快適に安心して暮らせる環境づくり」・「コンパクトで効率的な都市づくり」・「誰もが生き活きと暮らせる健康づくり」・「生涯にわたる学びを支える教育・文化づくり」・「活力とゆとりを生み出す産業づくり」・「魅力とにぎわいのある交流づくり」の6つの基本目標の推進経費等を措置したものとなっている。

第六次函南町総合計画後期基本計画を確実に推進していくためには、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国・県による交付金等はもちろんのこと、地方への支援策として打ち出される各種交付金等について、時機を逸することなく有効に活用できるよう「最少の経費で最大の効果」を強く意識して財源確保に努めることが重要である。また、事業の実施に当たっては、総合計画における「めざす目標」までの進捗率を決算に合わせて算出し、その進捗率を基に予算及びその事業内容について十分な分析を行い、更なる創意工夫と責任をもって積極的に遂行されるよう努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分			令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	対 比
一般会計		歳入	14,602,178,030	16,872,613,312	△ 2,270,435,282	86.5
		歳出	13,930,468,910	16,332,073,793	△ 2,401,604,883	85.3
特 別 会 計	土地取得	歳入	19,752,750	20,020,000	△ 267,250	98.7
		歳出	19,752,750	20,020,000	△ 267,250	98.7
	国民健康保険	歳入	4,102,376,949	4,190,424,685	△ 88,047,736	97.9
		歳出	4,051,419,399	4,160,693,009	△ 109,273,610	97.4
	後期高齢者医療	歳入	508,589,084	490,890,780	17,698,304	103.6
		歳出	508,348,184	489,768,780	18,579,404	103.8
	介護保険	歳入	3,230,836,058	3,071,925,522	158,910,536	105.2
		歳出	3,170,507,250	2,985,714,108	184,793,142	106.2
	平井財産区	歳入	1,154,301	1,186,955	△ 32,654	97.2
		歳出	1,154,301	1,186,955	△ 32,654	97.2
	上沢財産区	歳入	189	948	△ 759	19.9
		歳出	189	948	△ 759	19.9
	小 計	歳入	7,862,709,331	7,774,448,890	88,260,441	101.1
		歳出	7,751,182,073	7,657,383,800	93,798,273	101.2
計		歳入	22,464,887,361	24,647,062,202	△ 2,182,174,841	91.1
		歳出	21,681,650,983	23,989,457,593	△ 2,307,806,610	90.4
公 営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	収入	1,343,353,317	1,252,102,280	91,251,037	107.3
		支出	1,579,077,271	1,493,960,265	85,117,006	105.7
	農業集落排水事業 特別会計	歳入	14,136,197	14,826,217	△ 690,020	95.3
		歳出	15,888,422	7,962,640	7,925,782	199.5
	上水道事業特別会計	収入	712,447,971	779,878,780	△ 67,430,809	91.4
		支出	818,390,937	905,633,020	△ 87,242,083	90.4
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	8,015,897	10,770,977	△ 2,755,080	74.4
		支出	6,244,458	11,146,531	△ 4,902,073	56.0
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	23,674,546	38,612,941	△ 14,938,395	61.3
		支出	25,973,977	39,811,958	△ 13,837,981	65.2
	東部簡易水道 特別会計	収入	130,759,101	179,468,851	△ 48,709,750	72.9
		支出	150,000,571	188,912,839	△ 38,912,268	79.4
	小 計	収入	2,232,387,029	2,275,660,046	△ 43,273,017	98.1
		支出	2,595,575,636	2,647,427,253	△ 51,851,617	98.0
合 計		歳入・収入	24,697,274,390	26,922,722,248	△ 2,225,447,858	91.7
		歳出・支出	24,277,226,619	26,636,884,846	△ 2,359,658,227	91.1

別表第2

歳 入 状 況

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計		3 年度	15,020,041,567	14,602,178,030	3,606,371	20,604,294	400,865,614	97.2
		2 年度	17,287,968,917	16,872,613,312	1,130,163	38,290,297	378,195,471	97.6
特 別 会 計	土地取得	3 年度	19,752,750	19,752,750	0	0	0	100.0
		2 年度	20,020,000	20,020,000	0	0	0	100.0
	国民健康保険	3 年度	4,383,775,516	4,102,376,949	691,830	18,561,596	263,528,801	93.6
		2 年度	4,496,363,912	4,190,424,685	1,843,800	26,658,165	281,124,862	93.2
	後期高齢者 医療	3 年度	515,095,284	508,589,084	535,000	567,300	6,473,900	98.7
		2 年度	495,551,880	490,890,780	386,000	735,800	4,311,300	99.1
	介護保険	3 年度	3,248,358,568	3,230,836,058	246,250	4,936,362	12,832,398	99.5
		2 年度	3,091,201,687	3,071,925,522	347,790	6,847,468	12,776,487	99.4
	平井財産区	3 年度	1,154,301	1,154,301	0	0	0	100.0
		2 年度	1,186,955	1,186,955	0	0	0	100.0
	上沢財産区	3 年度	189	189	0	0	0	100.0
		2 年度	948	948	0	0	0	100.0
	小 計	3 年度	8,168,136,608	7,862,709,331	1,473,080	24,065,258	282,835,099	96.3
		2 年度	8,104,325,382	7,774,448,890	2,577,590	34,241,433	298,212,649	95.9
合 計		3 年度	23,188,178,175	22,464,887,361	5,079,451	44,669,552	683,700,713	96.9
		2 年度	25,392,294,299	24,647,062,202	3,707,753	72,531,730	676,408,120	97.1
合計前年対比(差額)			△ 2,204,116,124	△ 2,182,174,841	1,371,698	△ 27,862,178	7,292,593	△ 0.2
合計前年比率(%)			91.3	91.1	137.0	61.6	101.1	99.8

別表第3

歳 出 状 況

(単位：円・％)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計		3年度	14,507,126,000	13,930,468,910	96.0	73,430,000	503,227,090
		2年度	16,705,637,000	16,332,073,793	97.8	57,793,000	315,770,207
特別会計	土地取得	3年度	19,753,000	19,752,750	100.0	0	250
		2年度	20,020,000	20,020,000	100.0	0	0
	国民健康保険	3年度	4,119,415,000	4,051,419,399	98.3	0	67,995,601
		2年度	4,236,189,000	4,160,693,009	98.2	0	75,495,991
	後期高齢者医療	3年度	511,904,000	508,348,184	99.3	0	3,555,816
		2年度	491,517,000	489,768,780	99.6	0	1,748,220
	介護保険	3年度	3,283,580,000	3,170,507,250	96.6	0	113,072,750
		2年度	3,158,908,000	2,985,714,108	94.5	0	173,193,892
	平井財産区	3年度	1,155,000	1,154,301	99.9	0	699
		2年度	1,188,000	1,186,955	99.9	0	1,045
	上沢財産区	3年度	1,000	189	18.9	0	811
		2年度	1,000	948	94.8	0	52
	小 計	3年度	7,935,808,000	7,751,182,073	97.7	0	184,625,927
		2年度	7,907,823,000	7,657,383,800	96.8	0	250,439,200
合 計		3年度	22,442,934,000	21,681,650,983	96.6	73,430,000	687,853,017
		2年度	24,613,460,000	23,989,457,593	97.5	57,793,000	566,209,407
合計前年対比(差額)			△ 2,170,526,000	△ 2,307,806,610	106.3	15,637,000	121,643,610
合計前年比率(%)			91.2	90.4	99.2	127.1	121.5

別表第4

基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	809,935,532	164,182	1,032,000,000	275,750,000	1,566,349,714
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	136,806,779	0	5,000,000	0	141,806,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,404	27	0	0	279,431
都市基盤施設整備基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
町立学校建設基金	12,886,453	1	200,000,000	0	212,886,454
廃棄物処理場建設基金	205,399,404	0	200,000,000	100,000,000	305,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	57,988,604	0	0	0	57,988,604
森林環境整備基金	0	0	3,484,000	0	3,484,000
一般会計 計	1,276,461,977	164,210	1,440,484,000	375,750,000	2,341,360,187
土地開発基金	284,036,000	0	19,752,750	0	303,788,750
国民健康保険給付等支払準備基金	492,600,223	0	0	0	492,600,223
介護保険基金	459,994,180	0	93,645,000	106,859,000	446,780,180
平井財産区基金	159,645,716	47,901	0	1,106,400	158,587,217
上沢財産区基金	9,485,414	189	0	0	9,485,603
特別会計 計	1,405,761,533	48,090	113,397,750	107,965,400	1,411,241,973
畑・丹那簡水基金	23,328,891	98	0	0	23,328,989
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	4,352,917	18	0	0	4,352,935
東部簡水基金	144,513,232	600	0	0	144,513,832
公営企業会計 計	172,195,040	716	0	0	172,195,756
合 計	2,854,418,550	213,016	1,553,881,750	483,715,400	3,924,797,916

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	895,421,844	12,200,000	72,499,649	6,362,751	835,122,195
災害復旧事業債	209,700,000	2,100,000	0	40,196	211,800,000
(旧)緊急防災・ 減災事業債	56,802,618	0	22,635,985	255,753	34,166,633
全国防災事業債	94,506,530	0	4,294,229	458,165	90,212,301
学校教育施設等 整備事業債	1,725,447,443	0	63,225,957	11,168,101	1,662,221,486
社会福祉施設 整備事業債	91,400,396	0	23,800,544	1,107,087	67,599,852
一般補助施設 整備等事業債	52,450,570	0	10,220,030	648,750	42,230,540
施設整備事業債 (一般財源化分)	39,920,000	0	19,960,000	209,580	19,960,000
一般単独事業債	815,124,811	85,400,000	153,880,789	4,807,257	746,644,022
財源対策債	809,475,833	9,600,000	82,264,488	6,628,825	736,811,345
減収補てん債	45,835,000	0	0	23,620	45,835,000
減税補てん債	52,717,089	0	16,945,942	117,542	35,771,147
臨時財政対策債	6,282,612,954	838,000,000	480,426,568	14,327,234	6,640,186,386
一般会計 計	11,171,415,088	947,300,000	950,154,181	46,154,861	11,168,560,907
下水道事業債	3,997,736,643	249,300,000	259,358,371	56,819,015	3,987,678,272
農業集落排水事業債	25,974,395	0	3,622,700	508,373	22,351,695
上水道事業債	418,032,527	106,100,000	37,953,897	6,039,792	486,178,630
簡易水道事業債	15,864,155	0	2,370,783	47,377	13,493,372
公営企業会計 計	4,457,607,720	355,400,000	303,305,751	63,414,557	4,509,701,969
合 計	15,629,022,808	1,302,700,000	1,253,459,932	109,569,418	15,678,262,876

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・％)

区 分		歳入			歳出			G 差引額(C-F)
		A 歳入決算額	B 他会計繰入金等	C 差引歳入額(A-B)	D 歳出決算額	E 他会計繰出金等	F 差引歳出額(D-E)	
一般会計		14,602,178,030	33,251,953	14,568,926,077	13,930,468,910	758,260,498	13,172,208,412	1,396,717,665
特別会計	土地取得	19,752,750	19,665,580	87,170	19,752,750	0	19,752,750	△ 19,665,580
	国民健康保険	4,102,376,949	247,268,914	3,855,108,035	4,051,419,399	4,119,953	4,047,299,446	△ 192,191,411
	後期高齢者医療	508,589,084	86,726,584	421,862,500	508,348,184	0	508,348,184	△ 86,485,684
	介護保険	3,230,836,058	424,265,000	2,806,571,058	3,170,507,250	25,285,000	3,145,222,250	△ 338,651,192
	平井財産区	1,154,301	0	1,154,301	1,154,301	1,000,000	154,301	1,000,000
	上沢財産区	189	0	189	189	0	189	0
	小 計	7,862,709,331	777,926,078	7,084,783,253	7,751,182,073	30,404,953	7,720,777,120	△ 635,993,867
合 計		22,464,887,361	811,178,031	21,653,709,330	21,681,650,983	788,665,451	20,892,985,532	760,723,798
令和 2 年度合計		24,661,888,419	879,465,740	23,782,422,679	23,997,420,233	831,251,740	23,166,168,493	616,254,186
合計前年対比(差額)		△ 2,197,001,058	△ 68,287,709	△ 2,128,713,349	△ 2,315,769,250	△ 42,586,289	△ 2,273,182,961	144,469,612
合計前年比率(%)		△ 8.9	△ 7.8	△ 9.0	△ 9.7	△ 5.1	△ 9.8	23.4

第2 定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類
(地方自治法第241条第5項の書類)

令和3年度 静岡県収入証紙購入基金

令和3年度 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和3年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査依頼文書受理日

令和4年8月1日

3 審査実施年月日

令和4年8月9日から令和4年8月15日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和3年度定額の資金を運用するための基金運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

5 審査の結果

令和3年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の決算についてその内容を審査した結果、定額の資金を運用するための基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していると認められた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和3年度函南町静岡県収入証紙購入基金、函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況

(単位：円)

区 分	収入証紙購入基金	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000
貸 付 金 額	0	0	0
償 還 金 額	0	0	0
取 崩 し 金 額	0	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 函南町公営企業会計決算

令和3年度 函南町下水道事業特別会計

令和3年度 函南町農業集落排水事業特別会計

令和3年度 函南町上水道事業特別会計

令和3年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計

令和3年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

令和3年度 函南町東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和4年8月1日

3 審査実施年月日

令和4年8月9日から令和4年8月15日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和3年度函南町公営企業会計決算書が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

令和3年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は907,316,990円で、主な収入は営業収益である下水道使用料、一般会計からの繰入金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は858,922,421円で、主な支出は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものである。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は383,268,600円で、企業債である建設改良企業債、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は691,853,224円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債元金償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額308,584,624円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,466,101円、過年度分損益勘定留保資金99,740,872円、当年度分損益勘定留保資金184,377,651円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は907,316,990円で、前年度と比べて6,938,445円（0.8%）の増額となり総費用は858,922,421円で、前年度と比べて31,443,857円（3.5%）の減額となった。

この結果、当年度純利益は48,394,569円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると38,382,302円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が105.6%で、経常収支比率が108.4%であった。営業収支比率は87.7%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は5.3%となった。

下水道普及率は74.5%で、前年度と比べて0.4ポイント増加し、水洗化率は90.6%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 48,394,569 円、前年度繰越欠損金 8,404,965 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 39,989,604 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は12,131,213円で、主な収入は営業収益である農業集落排水使用料、一般会計からの繰入金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は12,152,027円で、主な支出は営業費用であるポンプ場費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものである。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,891,289円で、一般会計からの繰入金である他会計出資金によるものである。

資本的支出の決算額は3,622,700円で、企業債元金償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,731,411円は、引継金371,338円、当年

度分損益勘定留保資金1,360,073円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は12,131,213円で、総費用は12,152,027円となり、この結果、当年度純損失は20,814円を計上する経営成績となった。(別表第10)

なお、令和3年度より法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となるため、当年度は財務状況の経年推移において前年度比較が出来ない部分があるが、農業集落排水事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはない損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となった。

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに99.8%であった。営業収支比率は58.7%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は0.2%のマイナスとなった。(別表第11)

エ 欠損金

公営企業会計への移行に伴い、前年度までの利益剰余金はなく、令和3年度の当年度未処理欠損金 20,814 円が次年度への繰越欠損金となっている。

(3) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は556,534,988円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である水道加入金、長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は486,936,061円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は69,598,927円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は106,244,100円で、企業債の借入れ等によるものである。

資本的支出の決算額は306,183,257円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,939,157円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,007,100円、当年度分損益勘定留保資金105,153,360円、減債積立金26,000,000円及び建設改良積立金44,778,697円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は556,534,988円で、前年度と比べて34,397,769円(5.8%)の減額となり総費用は486,936,061円で、前年度と比べて11,342,882円(2.3%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は69,598,927円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると23,054,887円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに114.3%であった。営業収支比率は101.7%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は12.5%となった。

供給単価は123円87銭で、前年度と比べて1円37銭減少し、給水原価は111円41銭で3円57銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は111.2%となったが、前年度と比べて4.9ポイント減少した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 69,598,927 円、前年度繰越利益剰余金 3,063,417 円、その他未処分利益剰余金変動額 70,778,697 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 143,441,041 円から減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 30,000,000 円を積み立て、資本金へ 70,778,697 円を組み入れ、残額 12,662,344 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(4) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は7,811,849円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は5,510,663円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は2,301,186円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は531,337円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額531,337円は、当年度分損益勘定留保資金17,455円及び利益剰余金処分数額513,882円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は7,811,849円で、前年度と比べて2,430,077円(23.7%)の減額となり総費用は5,510,663円で、前年度と比べて4,595,223円(45.5%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は2,301,186円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると2,165,146円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに141.8%であった。営業収支比率は101.7%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は29.5%となった。

供給単価は45円54銭で、前年度と比べて1円7銭増加し、給水原価は30円91銭で10円49銭減少した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は

147.3%で、前年度と比べて39.9ポイント増加した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 2,301,186 円、前年度繰越欠損金 32,600 円、その他未処理欠損金変動額△98 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 2,268,488 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(5) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は22,708,291円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は23,799,303円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は1,091,012円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は1,252,473円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,252,473円は、当年度消費税資本的収支調整額43,100円及び過年度分損益勘定留保資金1,209,373円で補填された。

(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は22,708,291円で、前年度と比べて14,943,283円(39.7%)の減額となり総費用は23,799,303円で、前年度と比べて14,699,220円(38.2%)の減額となった。

この結果、当年度純損失は1,091,012円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると244,063円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに95.4%であった。営業収支比率は40.2%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は4.8%のマイナスとなった。

供給単価は49円57銭で、前年度と比べて0円90銭増額し、給水原価は64円20銭で1円65銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は77.2%で、前年度と比べて0.6ポイント減少した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 1,091,012 円、前年度繰越利益剰余金 20,803,028 円、その他未処分利益剰余金変動額△18 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 19,711,998 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(6) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は120,869,146円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は123,184,095円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は2,314,949円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は17,364,269円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,364,269円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,480,500円及び過年度分損益勘定留保資金15,883,769円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は120,869,146円で、前年度と比べて48,313,081円（28.6％）の減額となり、総費用は123,184,095円で、前年度と比べて40,036,371円（24.5％）の減額となった。

この結果、当年度純損失は2,314,949円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると8,276,710円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに98.1％であった。営業収支比率は78.6％で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は1.9％のマイナスとなった。

供給単価は197円73銭で、前年度と比べて2円82銭増額し、給水原価は207円15銭で19円51銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は95.5％で、前年度と比べて8.4ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 2,314,949 円、前年度繰越利益剰余金 16,948,421 円、その他未処分利益剰余金変動額△600 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 14,632,872 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

7 審査意見

下水道事業については、下水道は安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであり、欠くことのできない重要な都市基盤施設である。そのため、下水道未普及地域の整備に加え、地震対策などの施策も並行して進める必要があることから、今後も各財務諸表の分析、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を

持ちながら、町民が衛生的で快適な暮らしを持続的に送ることができるよう、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。

農業集落排水事業については、処理場や施設などの保守点検や管理委託により、今後適切な維持管理に努められたい。

上水道事業及び簡易水道事業については、水道料金の過年度分の収納率や漏水管の修繕等適切な実施による有収率の向上、経費節減の更なる推進を図るなど、これまで以上に合理的、効果的な経営に努められたい。また、決算における経営状況の分析により課題を的確に把握し、経費削減や収入確保に取り組み、町民への安心・安全な水道水の供給に努められたい。

別表第8

収 納 状 況 （現年分）

(単位：円、%、税込)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	3 年度	338,204,610	324,307,450	0	13,897,160	95.9
	2 年度	327,771,940	313,930,180	0	13,841,760	95.8
農業集落排水事業 特別会計	3 年度	1,251,030	1,209,230	0	41,800	96.7
	2 年度	1,293,380	1,244,320	0	49,060	96.2
上水道事業特別会計	3 年度	524,176,440	503,451,380	0	20,725,060	96.0
	2 年度	527,161,000	507,052,440	0	20,108,560	96.2
畑、丹那簡易水道 特別会計	3 年度	6,061,360	5,848,410	0	212,950	96.5
	2 年度	5,828,300	5,642,950	0	185,350	96.8
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	3 年度	9,170,670	8,823,160	0	347,510	96.2
	2 年度	9,058,790	8,809,170	0	249,620	97.2
東部簡易水道 特別会計	3 年度	106,796,506	102,128,856	0	4,667,650	95.6
	2 年度	106,291,560	100,744,828	0	5,546,732	94.8

別表第9

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支（税抜）				資本的収支（税込）			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	3年度	907,316,990	858,922,421	48,394,569	105.6	383,268,600	691,853,224	△ 308,584,624	55.4
	2年度	900,378,545	890,366,278	10,012,267	101.1	309,492,100	577,991,959	△ 268,499,859	53.5
農業集落排水事業 特別会計	3年度	12,131,213	12,152,027	△ 20,814	99.8	1,891,289	3,622,700	△ 1,731,411	52.2
	2年度	—	—	—	—	—	—	—	—
上水道事業特別会計	3年度	556,534,988	486,936,061	69,598,927	114.3	106,244,100	306,183,257	△ 199,939,157	34.7
	2年度	590,932,757	498,278,943	92,653,814	118.6	135,655,020	385,197,592	△ 249,542,572	35.2
畑、丹那簡易 水道特別会計	3年度	7,811,849	5,510,663	2,301,186	141.8	0	531,337	△ 531,337	0.0
	2年度	10,241,926	10,105,886	136,040	101.3	0	175,571	△ 175,571	0.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	3年度	22,708,291	23,799,303	△ 1,091,012	95.4	0	1,252,473	△ 1,252,473	0.0
	2年度	37,651,574	38,498,523	△ 846,949	97.8	0	353,660	△ 353,660	0.0
東部簡易水道 特別会計	3年度	120,869,146	123,184,095	△ 2,314,949	98.1	0	17,364,269	△ 17,364,269	0.0
	2年度	169,182,227	163,220,466	5,961,761	103.7	0	16,993,376	△ 16,993,376	0.0

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	681,199,842	670,082,547	11,117,295	101.7
	営業外収益	226,117,148	230,295,998	△ 4,178,850	98.2
	計	907,316,990	900,378,545	6,938,445	100.8
総費用	営業費用	777,045,204	799,747,027	△ 22,701,823	97.2
	営業外費用	59,666,015	90,611,078	△ 30,945,063	65.8
	特別損失	22,211,202	8,173	22,203,029	271,763.1
	予備費	0	0	0	0.0
	計	858,922,421	890,366,278	△ 31,443,857	96.5
当年度純利益（△は純損失）		48,394,569	10,012,267	38,382,302	—

農業集落排水事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	6,670,011	—	—	—
	営業外収益	5,461,202	—	—	—
	計	12,131,213	—	—	—
総費用	営業費用	11,356,583	—	—	—
	営業外費用	795,444	—	—	—
	特別損失	0	—	—	—
	予備費	0	—	—	—
	計	12,152,027	—	—	—
当年度純利益（△は純損失）		△ 20,814	—	—	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	488,955,050	489,219,604	△ 264,554	99.9
	営業外収益	67,579,938	63,424,313	4,155,625	106.6
	特別利益	0	38,288,840	△ 38,288,840	0.0
	計	556,534,988	590,932,757	△ 34,397,769	94.2
総費用	営業費用	480,700,556	458,932,150	21,768,406	104.7
	営業外費用	6,039,792	10,065,108	△ 4,025,316	60.0
	特別損失	195,713	29,281,685	△ 29,085,972	0.7
	予備費	0	0	0	0.0
	計	486,936,061	498,278,943	△ 11,342,882	97.7
当年度純利益（△は純損失）		69,598,927	92,653,814	△ 23,054,887	—

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,544,832	5,312,395	232,437	104.4
	営業外収益	2,267,017	4,095,731	△ 1,828,714	55.4
	特別利益	0	833,800	△ 833,800	0.0
	計	7,811,849	10,241,926	△ 2,430,077	76.3
総費用	営業費用	5,450,596	8,821,818	△ 3,371,222	61.8
	営業外費用	60,067	189,568	△ 129,501	31.7
	特別損失	0	1,094,500	△ 1,094,500	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	5,510,663	10,105,886	△ 4,595,223	54.5
当年度純利益（△は純損失）		2,301,186	136,040	2,165,146	—

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,559,476	9,442,365	117,111	101.2
	営業外収益	13,148,815	27,423,809	△ 14,274,994	47.9
	特別利益	0	785,400	△ 785,400	0.0
	計	22,708,291	37,651,574	△ 14,943,283	60.3
総費用	営業費用	23,784,364	37,696,508	△ 13,912,144	63.1
	営業外費用	14,939	88,015	△ 73,076	17.0
	特別損失	0	714,000	△ 714,000	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	23,799,303	38,498,523	△ 14,699,220	61.8
当年度純利益（△は純損失）		△ 1,091,012	△ 846,949	△ 244,063	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		3 年度	2 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	96,798,130	96,546,217	251,913	100.3
	営業外収益	24,070,016	60,808,590	△ 36,738,574	39.6
	特別利益	1,000	11,827,420	△ 11,826,420	0.0
	計	120,869,146	169,182,227	△ 48,313,081	71.4
総費用	営業費用	123,162,398	151,353,379	△ 28,190,981	81.4
	営業外費用	21,697	1,098,523	△ 1,076,826	2.0
	特別損失	0	10,768,564	△ 10,768,564	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	123,184,095	163,220,466	△ 40,036,371	75.5
当年度純利益（△は純損失）		△ 2,314,949	5,961,761	△ 8,276,710	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	105.6	101.1	98.1	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	108.4	101.1	99.3	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	87.7	83.8	81.3	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	5.3	1.1	△ 2.0	—
使用料単価(円)		105	105*	100	100
面整備済面積	(ha)	487.5	480.1	474.7	454.4
面整備済区域内人口	(人)	27,466	27,493	27,094	26,319
供用(処理)開始面積	(ha)	487.2	480.1	474.7	453.7
行政区域内人口	(人)	36,884	37,091	37,340	37,431
同区域内(処理)人口	(人)	27,466	27,493	27,094	26,319
同区域内戸数	(戸)	11,873	11,745	11,433	11,259
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	24,884	24,942	23,905	23,830
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	10,776	10,643	10,061	10,208
下水道管渠総延長	(m)	110,663.6	109,353.0	108,274.0	107,112.7
下水道普及率(%)		74.5	74.1	72.6	70.3
水洗化率(%)		90.6	90.7	88.2	90.5
年間汚水処理水量	(m³)	3,112,715	3,105,340	2,966,713	2,877,027
1 日平均処理水量	(m³)	8,528.0	8,507.8	8,128.0	7,882.3
総有収水量	(m³)	2,770,138	2,751,300	2,643,386	2,631,913
1 日平均有収水量	(m³)	7,589	7,538	7,242	7,211

*令和2年10月徴収分より改定

農業集落排水事業特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	99.8	—	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	99.8	—	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	58.7	—	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 0.2	—	—	—
使用料単価(円)	基本割(1ヶ月あたり)+人数割(1ヶ月1人あたり)	2,000	2,000	2,000	2,000
面整備済面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
面整備済区域内人口	(人)	111	111	111	111
供用(処理)開始面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
行政区域内人口	(人)	124	130	136	141
同区域内(処理)人口	(人)	111	114	120	120
同区域内(処理)戸数	(戸)	45	45	45	45
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	105	108	114	114
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	36	37	37	37
年間汚水処理水量	(m³)	13,302	13,044	12,215	12,235
1 日平均処理水量	(m³)	36.5	35.7	33.5	33.5

※農業集落排水事業特別会計は、令和3年度予算より公営企業法の一部適用しております。

別表第11

上水道事業特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	114.3	118.6	124.8	131.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	114.3	117.8	124.8	131.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	101.7	106.6	109.0	115.6
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	12.5	15.7	19.9	24.1
1日最大配水量	(m ³)	15,227	15,497	15,442	15,311
1日平均配水量	(m ³)	13,800	13,866	13,821	13,932
1日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	60.3	60.6	60.4	60.8
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	66.5	67.7	67.4	66.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	90.6	89.5	89.5	91.0
年間総有収水量	(m ³)	3,842,366	3,825,272	3,856,149	3,906,929
年間総配水量	(m ³)	5,036,929	5,060,975	5,058,519	5,085,017
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	76.3	75.6	76.2	76.8
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	123円87銭	125円24銭	124円10銭	123円85銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	111円41銭	107円84銭	104円77銭	98円26銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	111.2	116.1	118.4	126.0
給水戸数	(戸)	14,611	14,517	14,415	14,227
給水人口	(人)	33,214	33,408	33,635	33,622

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	141.8	101.3	96.2	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	141.8	104.4	96.4	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	101.7	60.2	53.6	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	29.5	1.3	△ 3.9	—
1日最大配水量	(m ³)	940	877	924	741
1日平均配水量	(m ³)	794	742	664	622
1日配水能力	(m ³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	696.5	650.9	582.5	545.6
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	824.6	769.3	810.5	650.0
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	84.5	84.6	71.9	83.9
年間総有収水量	(m ³)	121,305	119,420	115,860	125,852
年間総配水量	(m ³)	289,666	270,702	243,189	227,194
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	41.9	44.1	47.6	55.4
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	45円54銭	44円47銭	44円85銭	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	30円91銭	41円40銭	50円45銭	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	147.3	107.4	88.9	—
給水戸数	(戸)	165	162	164	162
給水人口	(人)	383	397	419	432

別表第11

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	95.4	97.8	87.0	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	95.4	97.6	101.2	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	40.2	25.0	26.2	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 4.8	△ 2.2	△ 14.9	—
1日最大配水量	(m ³)	1,292	1,160	1,239	1,212
1日平均配水量	(m ³)	1,071	1,050	996	1,106
1日配水能力	(m ³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	66.2	64.9	61.5	68.3
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	79.8	71.6	76.5	74.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	82.9	90.5	80.4	91.3
年間総有収水量	(m ³)	168,430	169,350	172,479	178,103
年間総配水量	(m ³)	390,890	383,360	364,646	403,754
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	43.1	44.2	47.3	44.1
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	49円57銭	48円67銭	48円30銭	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	64円20銭	62円55銭	53円60銭	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	77.2	77.8	90.1	—
給水戸数	(戸)	319	319	317	316
給水人口	(人)	730	756	784	787

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	3 年度	2 年度	元年度	30年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	98.1	103.7	99.5	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	98.1	103.2	105.4	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	78.6	63.8	67.0	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 1.9	3.5	△ 0.5	—
1日最大配水量	(m ³)	2,633	2,657	3,024	2,879
1日平均配水量	(m ³)	2,133	2,171	2,151	2,221
1日配水能力	(m ³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	56.4	57.4	56.9	58.7
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	69.6	70.2	79.9	76.1
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	81.0	81.7	71.1	77.1
年間総有収水量	(m ³)	489,328	495,277	557,984	538,346
年間総配水量	(m ³)	778,524	792,578	787,270	810,658
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	62.9	62.5	70.9	66.4
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	197円73銭	194円91銭	196円64銭	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	207円10銭	187円64銭	185円48銭	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	95.5	103.9	106.0	—
給水戸数	(戸)	2,669	2,675	2,691	2,680
給水人口	(人)	2,138	2,089	2,056	2,077